

平成27年7月22日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電子レンジに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照）

- | | |
|--|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故
（うちガスこんろ（都市ガス用）1件） | 1件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故
（うちサーキュレーター1件、電子レンジ1件、照明器具1件、
自転車1件、映像録画装置（ドライブレコーダー）1件） | 5件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故
（うちリチウムイオン電池1件、長靴1件、折りたたみベッド1件、
電気洗濯機1件、携帯電話機（スマートフォン）1件） | 5件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）
において、審議を予定している案件
該当案件無し | |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号A201400596を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジについて (管理番号A201500250)

①事故事象について

株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジを使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられます。

②再発防止策について

販売事業者である岩谷産業株式会社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2003年（平成15年）9月2日にウェブサイトにて情報を掲載するとともに、これまで複数回の新聞社告、テレビCM放映により使用者に対して注意喚起を行い、対象製品について無償改修（スイッチ部の交換）を実施しています。

また、2015年（平成27年）は、2月よりテレビCM放映を行い、今後も更なる注意喚起及び無償改修の促進に向けて取組を強化することとしています。

③対象製品：機種・型式、製造番号、対象製造期間、対象台数

機種・型式	製造番号	対象製造期間	対象台数
IM-574	70301～90220	1997年～1999年	30,590
IM-574S	80110～90117	1998年～1999年	6,017
IM-575	80903～01015	1998年～2000年	48,224
IM-575S	90207～00325	1999年～2000年	2,820
合 計			87,651

2003年（平成15年）9月2日からリコール（無償改修）を実施
改修率：13.8%（2015年6月30日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201500250）発生以前の、同社の当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	1	火災	2012年度	3	火災
2014年度	5	火災	2011年度	3	火災
2013年度	4	火災	2010年度	9	火災

<対象製品の外観及び確認方法>

IM-574 / IM-574S



機種名 IM-574
または
IM-574S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製
7月-12月期

IM-575 / IM-575S



機種名 IM-575
または
IM-575S
と表示されています

製造時期ラベルで対象製造年をご確認下さい

<表示例>

98製
7月-12月期

④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

岩谷産業株式会社

電話番号：0120-00-9930

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：http://www.iwatani.co.jp/jpn/top_info/detail.php?idx=8

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課
(製品事故情報担当) 担当：木原、清重
電話：03-3507-9204 (直通)
FAX：03-3507-9290

(株式会社千石が輸入し、岩谷産業株式会社が販売した電子レンジ
についての発表資料に関する問合せ先)
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：下出、大塚 電話：03-3501-1707 (直通)
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500255	平成27年7月6日	平成27年7月17日	ガスこんろ(都市ガス用)	IC-E600GP-R	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400596	平成26年12月2日	平成26年12月19日	サーキュレーター	C-60	株式会社日立製作所 (現 日立アプライアンス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は内部の焼損が著しく、内部配線には溶融痕が認められたことから、製品内部から出火したものと考えられるが、製品内部の焼損が著しいため、事故原因の特定には至らなかった。	北海道	平成26年12月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201500250	平成27年7月1日	平成27年7月16日	電子レンジ	IM-574(岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社千石(岩谷産業株式会社ブランド) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。事故原因は、現在、調査中であるが、ドアの開閉を検知するスイッチの製造不良により、接点部でスパークが発生し、火災に至ったものと考えられる。	東京都	平成15年9月2日からリコールを実施(特記事項を参照)改修率:13.8%
A201500251	平成27年7月4日	平成27年7月16日	照明器具	LBZ58516	松下電工株式会社 (現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	製造から20年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500252	平成27年5月31日	平成27年7月16日	自転車	DRW73A4TBZ	宮田工業株式会社 (現 株式会社ミヤタ サイクル) (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、ハンドルがロックし、転倒、左手首を負傷した。現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成27年7月6日
A201500254	平成27年4月30日	平成27年7月16日	映像録画装置(ドライブレコーダー)	DRY-FH200	株式会社ユピテル (輸入事業者)	火災	車内に設置した当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品事故として認識したのは平成27年4月30日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に厳重注意

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500253	平成27年6月14日	平成27年7月16日	リチウムイオン電池	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	平成27年6月25日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成27年7月15日
A201500256	平成27年7月6日	平成27年7月17日	長靴	重傷1名	当該製品を履いて歩行中、転倒し、負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201500257	平成27年7月11日	平成27年7月17日	折りたたみベッド	重傷1名	店舗に展示してあった当該製品を使用中、当該製品の脚部が折り畳まれて右手指を挟み、負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	大阪府	
A201500258	平成27年7月7日	平成27年7月17日	電気洗濯機	火災	倉庫の軒下で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	静岡県	
A201500259	平成27年5月6日	平成27年7月17日	携帯電話機(スマートフォン)	重傷1名	当該製品を充電中、当該製品の付近で就寝していたところ、当該製品が落下して左腕に接触し、火傷を負った。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは平成27年7月10日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

サーキュレーター（管理番号：A201400596）



照明器具（管理番号：A201500251）



映像録画装置（ドライブレコーダー）（管理番号：A201500254）

